



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 弘
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長兼 (氏名) 中島 健一 TEL 0422(38)8828
グループ事業推進本部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,459,639	1.4	80,452	36.0	74,315	33.5	49,101	35.9	50,697	36.3	53,550	53.4
2024年3月期	1,439,180	△0.0	59,174	△42.2	55,653	△47.8	36,136	△52.3	37,204	△50.8	34,904	△54.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	181	16	—	—	5.2	4.1	5.5	5.5	—	—
2024年3月期	132	57	—	—	3.8	3.1	4.1	4.1	—	—

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2025年3月期	1,853,830	—	981,986	—	981,488	—	52.9	52.9	3,551	87
2024年3月期	1,811,179	—	972,279	—	971,818	—	53.7	53.7	3,466	09

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	92,252	—	△38,620	—	△11,044	—	475,675	—
2024年3月期	△16,449	—	△17,788	—	27,355	—	433,097	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,234	67.9	2.6
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,051	49.7	2.6
2026年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00	—	49.4	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	732,000	6.5	31,300	△17.5	27,000	△21.0	16,000	△30.5	16,000	△32.4	円 銭
通期	1,578,000	8.1	85,300	6.0	77,000	3.6	50,000	1.8	51,000	0.6	57.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	280,379,057株	2024年3月期	280,379,057株
2025年3月期	4,048,771株	2024年3月期	459株
2025年3月期	279,846,117株	2024年3月期	280,636,034株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇が景気の下押し圧力となっていたものの、雇用・所得環境の改善もあり景気回復への期待感が高まってきました。一方で、米国の政権交代に伴う経済政策や外交安全保障政策の動向には注視が必要な状況です。また、ウクライナ情勢の長期化や中東地域での緊張の高まりは、特にエネルギー、食糧価格に影響を及ぼしており、経済環境の先行きを不透明にしております。

当不動産業界におきましては、分譲戸建住宅の着工数は前年同期比で減少し、市中在庫量も緩やかに減少していることから、需給バランスは引き続き改善傾向にあります。しかしながら、建築コスト高騰等による住宅販売価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇は、住宅取得マインドを低下させる懸念があります。

このような事業環境のなか、当社グループは、2030年3月期をターゲットとした経営目標（オーガニック成長率4.0%、戸建分譲売上依存率70.0%、ROE10.0%以上）の達成に向けて、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進してまいりました。戸建分譲事業においては、適正な在庫保有水準を維持することを優先し、エリアの特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入・販売を行う等のきめ細かいエリア戦略を徹底しております。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1兆4,596億39百万円（前期比1.4%増）、営業利益は804億52百万円（前期比36.0%増）、税引前利益は743億15百万円（前期比33.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は506億97百万円（前期比36.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	10,153	305,833	1.6
マンション分譲事業	692	32,462	18.5
請負工事事業	1,138	32,753	△13.5
その他	—	36,372	31.3
小計	11,983	407,422	3.4
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	6,221	229,138	4.5
マンション分譲事業	348	22,106	△3.8
請負工事事業	289	7,032	11.3
その他	—	9,674	4.7
小計	6,858	267,951	3.9
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,747	179,398	4.1
マンション分譲事業	246	2,827	360.7
請負工事事業	279	15,723	1.0
その他	—	2,816	11.4
小計	5,272	200,765	5.1
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	5,281	177,206	0.1
マンション分譲事業	17	791	—
請負工事事業	173	7,506	220.7
その他	—	2,045	△23.2
小計	5,471	187,550	3.0

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前期比（％）
アーネストワングループ			
（区分）戸建分譲事業	9,524	237,732	△7.6
マンション分譲事業	606	30,069	47.7
請負工事業	424	13,372	12.0
その他	—	870	28.9
小計	10,554	282,044	△2.8
アイディホーム			
（区分）戸建分譲事業	2,681	79,082	△11.8
マンション分譲事業	1	45	△97.2
請負工事業	38	939	60.5
その他	—	432	25.0
小計	2,720	80,500	△12.7
その他（注）4			
（区分）戸建分譲事業	20	727	△0.7
マンション分譲事業	36	890	61.4
請負工事業	—	1,084	△12.1
その他	—	30,701	5.0
小計	56	33,403	5.2
（区分計）戸建分譲事業	38,627	1,209,120	△0.7
マンション分譲事業	1,946	89,194	21.3
請負工事業	2,341	78,412	3.4
その他	—	82,912	14.6
総合計	42,914	1,459,639	1.4

（注） 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション（JV持分含む）のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。

3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。

4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆8,538億30百万円となり、前連結会計年度末比で426億51百万円の増加となりました。

流動資産については1兆3,426億22百万円となり、前連結会計年度末比で440億70百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加671億62百万円、棚卸資産の減少269億84百万円等によるものであります。

非流動資産については5,112億8百万円となり、前連結会計年度末比で14億18百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の増加45億31百万円、投資不動産の増加111億3百万円、その他の金融資産の減少190億17百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は8,718億44百万円となり、前連結会計年度末比で329億44百万円の増加となりました。

流動負債については4,724億18百万円となり、前連結会計年度末比で76億28百万円の減少となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少169億86百万円、未払法人所得税等の増加87億6百万円等によるものであります。

非流動負債については3,994億25百万円となり、前連結会計年度末比で405億72百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加387億71百万円、その他の金融負債の増加43億67百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は9,819億86百万円となり、前連結会計年度末比で97億7百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当252億34百万円に対し、当期利益491億1百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,756億75百万円となり、前連結会計年度末比で425億77百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は922億52百万円（前連結会計年度は164億49百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前利益743億15百万円、棚卸資産の減少額272億93百万円及び法人所得税の支払額192億6百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は386億20百万円（前連結会計年度は177億88百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出251億49百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出171億74百万円及び有形固定資産及び投資不動産の売却による収入52億59百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は110億44百万円（前連結会計年度は273億55百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の増加300億6百万円、リース負債の返済による支出68億68百万円、自己株式の取得による支出91億81百万円及び配当金の支払額252億33百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気回復への期待感が高まっている一方、ウクライナ情勢の長期化や中東地域での緊張の高まりに加え、米国の政権交代に伴う経済政策や外交安全保障政策の動向には注視が必要な状況であり、経済の先行きを極めて不透明にしております。

当不動産業界におきましては、引き続き、建築資材価格や労務費の高騰等による建築原価の上昇が予想され、販売価格や住宅ローン金利の上昇によって住宅需要に水を差す懸念があります。一方、分譲戸建住宅の市中在庫は緩やかに減少を続けており、需給バランスは改善傾向にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは、2030年3月期をターゲットとした経営目標（オーガニック成長率4.0%、戸建分譲売上依存率70.0%、ROE10.0%以上）の達成に向けて、引き続き、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進していく方針です。戸建分譲事業においては、適正な在庫保有水準を維持することを優先し、エリアの特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入・販売を行う等のきめ細かいエリア戦略の徹底を優先的に取り組んでまいります。

また、経営の重点施策の一つとして、サステナビリティ経営を推進してまいります。当社グループの「誰もがあたり前に」という事業コンセプトを堅持しながら、「誰もが安全・快適・健康に暮らせる住環境の実現」と「地球環境保全・クリーンエネルギーへの貢献」の両立を図る方針です。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上収益1兆5,780億円、営業利益853億円、税引前利益770億円、当期利益500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益510億円を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2016年3月期（第3期）の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	433,931	501,094
営業債権及びその他の債権	12,021	10,829
契約資産	5,096	4,178
棚卸資産	818,356	791,372
営業貸付金及び営業未収入金	9,531	9,433
未収還付法人所得税	35	93
その他の金融資産	5,453	2,291
その他の流動資産	14,125	23,330
流動資産合計	1,298,552	1,342,622
非流動資産		
有形固定資産	126,067	130,598
使用権資産	22,379	22,632
のれん	214,832	215,952
無形資産	13,973	15,210
投資不動産	59,064	70,167
その他の金融資産	53,180	34,163
繰延税金資産	18,538	19,072
その他の非流動資産	4,591	3,411
非流動資産合計	512,627	511,208
資産合計	1,811,179	1,853,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	293,938	285,716
リース負債	7,282	6,704
営業債務及びその他の債務	134,111	117,124
その他の金融負債	5,251	13,525
未払法人所得税等	9,844	18,550
契約負債	7,450	7,205
その他の流動負債	22,168	23,590
流動負債合計	480,047	472,418
非流動負債		
社債及び借入金	299,733	338,504
リース負債	16,797	16,483
その他の金融負債	18,477	22,845
退職給付に係る負債	13,030	13,516
引当金	5,350	4,486
繰延税金負債	4,234	2,512
その他の非流動負債	1,228	1,076
非流動負債合計	358,852	399,425
負債合計	838,899	871,844
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	380,687	374,634
利益剰余金	585,230	605,464
自己株式	△1	△9,182
その他の資本の構成要素	△4,098	572
親会社の所有者に帰属する持分合計	971,818	981,488
非支配持分	460	498
資本合計	972,279	981,986
負債及び資本合計	1,811,179	1,853,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,439,180	1,459,639
売上原価	△1,229,562	△1,227,261
売上総利益	209,618	232,377
販売費及び一般管理費	△150,525	△153,363
その他の営業収益	3,979	3,627
その他の営業費用	△3,896	△2,189
営業利益	59,174	80,452
金融収益	2,181	1,495
金融費用	△5,702	△7,632
税引前利益	55,653	74,315
法人所得税費用	△19,516	△25,213
当期利益	36,136	49,101
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,204	50,697
非支配持分	△1,068	△1,595
当期利益	36,136	49,101
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	132.57	181.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	36,136	49,101
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,530	3,459
確定給付制度の再測定	296	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,234	3,461
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	987
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	987
税引後その他の包括利益	△1,231	4,448
当期包括利益	34,904	53,550
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,971	55,137
非支配持分	△1,067	△1,586
当期包括利益	34,904	53,550

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2023年4月1日残高	10,000	400,793	572,897	△13,506	168	△392
当期利益	—	—	37,204	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2	296
当期包括利益合計	—	—	37,204	—	2	296
配当金	—	—	△25,316	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,602	—	—
自己株式の消却	—	△18,108	—	18,108	—	—
その他	—	18	430	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	△18,089	△24,885	13,505	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	△2,015	—	—	—	—
その他	—	—	14	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△2,015	14	—	—	—
額合計	—	△2,015	14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△20,105	△24,871	13,505	—	—
2024年3月31日残高	10,000	380,687	585,230	△1	170	△96

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計	非支配持分	合計
2023年4月1日残高	△2,641	△2,865	967,318	413	967,732
当期利益	—	—	37,204	△1,068	36,136
その他の包括利益	△1,530	△1,232	△1,232	0	△1,231
当期包括利益合計	△1,530	△1,232	35,971	△1,067	34,904
配当金	—	—	△25,316	—	△25,316
自己株式の取得	—	—	△4,602	—	△4,602
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他	—	—	448	—	448
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	—	△29,470	—	△29,470
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	△2,015	1,103	△912
その他	—	—	14	11	25
子会社に対する所有持分の変動	—	—	△2,001	1,114	△886
額合計	—	—	△31,471	1,114	△30,357
所有者との取引額等合計	—	—	△31,471	1,114	△30,357
2024年3月31日残高	△4,172	△4,098	971,818	460	972,279

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2024年4月1日残高	10,000	380,687	585,230	△1	170	△96
当期利益	—	—	50,697	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	979	1
当期包括利益合計	—	—	50,697	—	979	1
配当金	—	—	△25,234	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△9,181	—	—
その他	—	—	△5,228	—	760	4
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△30,462	△9,181	760	4
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	△6,053	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△6,053	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6,053	△30,462	△9,181	760	4
2025年3月31日残高	10,000	374,634	605,464	△9,182	1,910	△90

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2024年4月1日残高	△4,172	△4,098	971,818	460	972,279
当期利益	—	—	50,697	△1,595	49,101
その他の包括利益	3,459	4,440	4,440	8	4,448
当期包括利益合計	3,459	4,440	55,137	△1,586	53,550
配当金	—	—	△25,234	—	△25,234
自己株式の取得	—	—	△9,181	—	△9,181
その他	△535	229	△4,998	21	△4,976
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△535	229	△39,414	21	△39,392
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△9	△9
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	△6,053	1,612	△4,441
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△6,053	1,602	△4,450
所有者との取引額等合計	△535	229	△45,467	1,624	△43,843
2025年3月31日残高	△1,247	572	981,488	498	981,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	55,653	74,315
減価償却費及び償却費	16,044	17,067
減損損失	871	136
金融収益	△2,181	△1,495
金融費用	5,702	7,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,246	27,293
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	6,170	67
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△14,099	△18,252
未払又は未収消費税等の増減額	7,897	1,873
その他	2,830	8,885
小計	11,641	117,523
利息及び配当金の受取額	1,032	1,097
利息の支払額	△5,823	△7,462
法人所得税の支払額	△31,957	△19,206
法人所得税の還付額	8,658	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,449	92,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△918	△25,149
定期預金の払戻による収入	1,078	1,902
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△16,898	△17,174
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	4,398	5,259
無形資産の取得による支出	△733	△1,878
投資の取得による支出	△245	△791
投資の売却、償還による収入	1,154	603
貸付による支出	△6,584	△2,022
貸付金の回収による収入	1,242	581
子会社の取得による支出	△586	—
その他	305	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,788	△38,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	21,751	△12,627
長期借入れによる収入	46,537	52,483
長期借入金の返済による支出	△5,679	△9,849
リース負債の返済による支出	△6,362	△6,868
自己株式の取得による支出	△4,602	△9,181
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	1,496	—
配当金の支払額	△25,315	△25,233
その他	△468	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,355	△11,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,791	42,577
現金及び現金同等物の期首残高	439,889	433,097
現金及び現金同等物の期末残高	433,097	475,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、ホテル事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	394,092	257,837	190,959	182,069	290,257	92,221	1,407,437
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,987	3,601	1,012	1,502	1,429	544	10,077
合計	396,080	261,438	191,971	183,571	291,686	92,765	1,417,514
セグメント利益 (営業利益)	14,495	14,923	12,406	7,456	13,730	△324	62,687
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	31,743	1,439,180	—	1,439,180
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	83,596	93,673	△93,673	—
合計	115,339	1,532,854	△93,673	1,439,180
セグメント利益 (営業利益)	△3,512	59,174	△0	59,174
金融収益	—	—	—	2,181
金融費用	—	—	—	△5,702
税引前利益	—	—	—	55,653

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
減価償却費及び償却費	△3,382	△1,768	△1,708	△1,169	△1,468	△430	△9,927
セグメント資産	400,598	289,456	163,053	169,526	245,614	86,835	1,355,085
資本的支出	4,473	1,119	2,505	5,808	3,506	457	17,872

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△4,243	△14,171	△1,873	△16,044
セグメント資産	124,187	1,479,273	331,906	1,811,179
資本的支出	7,419	25,291	655	25,947

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。
2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等4,727百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△4,727百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額331,906百万円は、セグメント間取引消去等△1,318百万円、のれん211,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,917百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	407,422	267,951	200,765	187,550	282,044	80,500	1,426,235
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	963	2,059	685	2,376	1,512	2,437	10,034
合計	408,385	270,011	201,451	189,926	283,557	82,937	1,436,269
セグメント利益 (営業利益)	20,382	18,857	15,796	11,124	17,321	1,676	85,159
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	33,403	1,459,639	—	1,459,639
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	78,284	88,318	△88,318	—
合計	111,688	1,547,958	△88,318	1,459,639
セグメント利益 (営業利益)	△4,415	80,743	△291	80,452
金融収益	—	—	—	1,495
金融費用	—	—	—	△7,632
税引前利益	—	—	—	74,315

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
減価償却費及び償却費	△3,209	△1,798	△1,771	△1,233	△1,628	△438	△10,080
セグメント資産	412,734	307,219	170,092	182,796	252,698	72,048	1,397,590
資本的支出	3,941	558	4,050	3,282	3,210	1,860	16,903

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△5,117	△15,197	△1,870	△17,067
セグメント資産	134,660	1,532,250	321,579	1,853,830
資本的支出	10,084	26,988	123	27,111

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。
2. セグメント利益の調整額△291百万円は、セグメント間取引消去等4,600百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用△4,891百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額321,579百万円は、セグメント間取引消去等1,926百万円、のれん211,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産108,346百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
戸建分譲事業	1,217,445	1,209,120
マンション分譲事業	73,520	89,194
請負工事事業	75,844	78,412
その他	72,370	82,912
合計	1,439,180	1,459,639

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

② 非流動資産（有形固定資産、使用権資産、のれん、無形資産、投資不動産）

非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	381,890	393,464
ロシア	54,425	56,454
アメリカ	—	2,298
インドネシア	—	2,167
その他	—	176
合計	436,316	454,560

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	37,204	50,697
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	280,636	279,846
基本的1株当たり当期利益 (円)	132.57	181.16

(注) 潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立及び取得による企業結合

当社は、2025年4月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アーネストワン（以下「アーネストワン」という。）がArnest One America, Inc.を米国において設立し子会社化すること、及びArnest One America, Inc.が米国においてPatrick Malloyグループが設立予定のPMCO Holdings, LLCの第三者割当増資を引き受け（以下「本件引受」という。）、PMCO Holdings, LLCを子会社化することについて決議し、アーネストワンが2025年4月7日付でArnest One America, Inc.を設立し、2025年4月10日付で本件引受に係る契約を締結、2025年4月25日付で本件引受を実施いたしました。

なお、Arnest One America, Inc.並びにPMCO Holdings, LLC及びPMCO Holdings, LLCの子会社であるBallantry PMC Georgia, LLC及びBallantry PMC Summit Chase, LLCは資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、これらの4社は当社の特定子会社に該当します。

当該企業結合におきましては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

1. 子会社設立及び企業結合の目的

Patrick Malloyグループは、米国ジョージア州アトランタを拠点とする住宅事業会社であり、2024年度12月期のグループ実績は売上高117百万米ドル（約175億円）、営業利益18.8百万米ドル（約28億円）の住宅事業会社グループです。

事業の特色として設立当初は第1次取得者向けの住宅を供給していましたが、事業エリアでの大手競合他社との競争、年々原価の増加による収益率の低下を理由に最近では55歳以上のシニア層向けをターゲットとしたコミュニティ開発事業へ注力しております。

昨今、日本に限らず米国でもシニア層が増加している背景からこのようなコミュニティへの需要が増えていくものと推測します。

米国経済は今後も安定的な成長が期待でき、アトランタ都市圏は米国南東部においてマイアミ都市圏に次ぐ経済規模です。米国大都市圏に比べ物価も安価であり、また自然災害が少ない地域ということから他州からの転居者、継続的な人口増加によって今後も住宅需要が望める優良なマーケットと見込んでおります。

また、Patrick Malloyグループの事業会社と協働することによって本格的な米国住宅業界へ参入し、当社にとって海外事業での成長戦略として米国住宅事業での更なる成長を目指し、他エリアへの進出も視野に入れ本件を足がかりとしていきます。

本件に際して、アーネストワンでは、PMCO Holdings, LLCへ出資、PMCO Holdings, LLCから将来の配当を受けるため、Arnest One America, Inc.を新設しました。一方Patrick Malloyグループでは、経営を統括して管理を高度化する目的でPMCO Holdings, LLCを新設しました。これらの会社を新設したうえ、Arnest One America, Inc.がPMCO Holdings, LLCの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | Arnest One America, Inc. |
| (2) 所在地 | 200 Ashford Center North, Suite 196, Atlanta, GA 30338, USA |
| (3) 代表者の役職・氏名 | President, 小川 忠靖 |
| (4) 事業内容 | PMCO Holdings, LLCへの出資及び融資、その管理業務 |
| (5) 資本金 | 52,000千米ドル |
| (6) 設立の時期 | 2025年4月7日 |
| (7) 大株主及び持株比率 | アーネストワン 100.0% |

3. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : PMCO Holdings, LLC

事業の内容 : Patrick Malloyグループ傘下の事業会社各社持分の保有及び経営管理

② 取得日

2025年4月25日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

60.0%

④ 企業結合を行った主な理由

上記「1. 子会社設立及び企業結合の目的」をご参照ください。

⑤ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 取得対価及びその内訳

取得対価	52百万米ドル (74.4億円)
現金	52百万米ドル (74.4億円)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 (概算) 3.1百万米ドル (約4.6億円)

(4) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。